

令和 2 年 9 月 3 0 日

豊田市長 太田 稔彦 様

豊田市上下水道事業審議会
会長 竹内 信仁

適正な下水道使用料のあり方について（答申）

令和 2 年 6 月 3 0 日付けをもって、当審議会が諮問を受けた「適正な下水道使用料のあり方」について、別紙のとおり答申します。

は　じ　め　に

令和2年6月30日、当審議会は、市長から「適正な下水道使用料のあり方」について諮問を受け、4回にわたり慎重に審議を行った。

下水道は、生活環境の改善や河川の水質保全に大きく貢献し、降雨時における市街地の浸水防除とともに、快適で安心な生活を送るうえで必要不可欠な社会基盤である。

本市の下水道事業は、昭和63年度に公共下水道の供用を開始して以降、平成前期に市街化区域において集中的な整備を実施し、その後、平成23年度からは市街化調整区域の整備に本格的に着手し、現在も『未普及解消アクションプラン』に基づく整備を進めている。このことにより令和2年4月1日現在での下水道人口普及率は74.7%となった。

下水道事業をとりまく環境は、節水型機器の進化や節水意識の高揚などに起因した水需要の減少により、下水道使用料の増収が大きくは見込めない状況にある一方で、将来、施設の耐震対策、老朽化対策及び維持管理費が大幅に増加していくことが想定される。

現在、老朽化対策に関しては、平成29年度に策定した『豊田市下水道ストックマネジメント計画』に基づき、平成30年度から計画的な施設の点検調査を開始し、緊急度の把握と改築更新計画の策定を進めている。

当審議会は、諮問に対し、こうした諸情勢を踏まえ、他都市の状況や下水道使用料を始めとする経営状況の分析とともに、次期経営計画案等の審議を行った結果、次のような結論を得たのでここに「適正な下水道使用料のあり方」について答申する。

最後に、本市の下水道事業の健全な経営とその発展のために、この答申が十分に尊重されることを切望する。

1 答申内容

当審議会は、上下水道局から提出された「下水道事業経営計画（案）」に基づく「下水道使用料」について精査し、以下のとおりの結論に達した。

- (1) 下水道使用料は据え置きとする。
- (2) 使用料算定期間は、令和3年度～令和6年度（4年間）とする。

2 答申に至った理由

- (1) 下水道事業における本市の繰出基準により、収益的収支における純利益や内部留保資金が確保できる見通しである。
- (2) 現行の下水道使用料を継続した場合の財政収支予測では、令和3年度から令和6年度の公共下水道事業における資本費算入率は50%台で安定的に推移する見込みである。また、下水道事業全体の経費回収率も平成23年度に企業会計へ移行してからは、改善傾向にあり算定期間中も安定的に推移する見込みである。
- (3) 一般会計繰入金が、平成29年度から令和2年度までと比較し、大幅に減少する財政収支予測となっており、一般会計の負担の削減が図られている。
- (4) 消費税増税や新型コロナウイルス感染症の流行など近年の社会情勢に鑑み、市民生活や経済活動への影響を考慮すると、下水道使用料は現状維持が適切と思われる。

以上のことから、下水道使用料は据え置くこととする。ただし、今後も、効率的な事業運営を目指し、さらなる経費削減や未接続世帯の解消による使用料収入の増収など、より一層の努力を図られたい。

3 附帯意見

下水道事業を適正に運営していくためには、財政基盤の強化や下水道施設の適切な維持管理を図っていくことが必要である。

また、近年の全国的な傾向として人口減少や節水型社会への移行などに起因する水需要の減少に伴い収益の減少が懸念される一方、下水道施設の耐震対策に加え、加速度的に進行する下水道施設の老朽化への対策が重要な課題となっている。豊田市においても、同様の事態を想定することが重要であり、今後は、以下の点に留意し、計画的かつ効率的に事業を進められたい。

- (1) ICT等の新技術の導入やさらなる経費削減の手法の検討を行うなど、事業及び経営の効率化に向けた努力を続けられたい。
- (2) 公営企業として独立採算が求められる下水道事業において、一般会計との適正な経費負担区分を前提に、汚水処理に係る費用については経費回収率100%以上を目指すべきとされている。税制改革などにより一般会計では今後も厳しい財政状況が続くことを踏まえ適正な負担割合を検証するとともに、独立採算に向けた収支構造の適正化を図られたい。
- (3) 南海トラフ地震等の発生の懸念をはじめ、近年、気候変動に伴う降雨量の増加等による水災害の頻発化・激甚化が懸念される。災害時における危機管理体制をより一層充実させるとともに施設の強靱化につながる耐震対策や耐水対策を図られたい。
- (4) 今後の大規模改築更新を迎えるにあたり、豊田市下水道ストックマネジメント計画に基づいた計画的で効果的な維持管理や更新事業を進めるとともに、更新費用の削減に向け流域下水道への接続による処理場廃止の検討などを進められたい。
- (5) 未普及解消アクションプランに基づく下水道整備の推進と合併処理浄化槽への転換促進により、引き続き、汚水処理人口普及率の向上に努められたい。
- (6) 下水道事業に対する市民の理解は、下水道事業への協力や信頼を得るうえで極めて重要である。下水道事業の役割や効果、経費負担区分のあり方や経営状況等わかりやすい情報発信に努められたい。

下水道事業は、市民の重要なライフラインとして都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全という使命を担っている。「豊田市下水道ビジョン」の基本理念である『くらしと水環境をささえるライフライン下水道』の実現のため、将来にわたり持続可能な下水道事業経営に努められたい。

審議経過

当審議会では、令和元年度の決算状況をはじめ、他都市の状況や下水道使用料を始めとする経営状況の分析とともに令和3年度以降の下水道事業計画、財政収支計画及びそれらを総括した経営計画など、本市の下水道事業を取り巻く諸情勢を総合的に勘案し、慎重に検討した。

回数	開催日	審議内容等
第1回	令和2年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ○諮問書伝達 ○諮問内容について ○令和元年度水道事業会計決算について ○令和元年度水道水源保全事業特別会計決算について ○令和元年度下水道事業会計決算について ○豊田市の下水道事業について <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業の概要 ・下水道事業会計の仕組み ・次期下水道使用料算定にかかる検討ポイント
第2回	令和2年7月14日	<ul style="list-style-type: none"> ○適正な下水道使用料のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料の現状 ・他市との比較 ・現経営計画の概要と評価 ・次期経営計画（案）の概要
第3回	令和2年8月4日	<ul style="list-style-type: none"> ○適正な下水道使用料のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ・次期経営計画（案） ・下水道使用料の方向性
第4回	令和2年8月18日 （書面開催） 意見聴取：8月19日 ～8月25日	<ul style="list-style-type: none"> ○答申（案）審議

豊田市上下水道事業審議会委員名簿

会	長	竹	内	信	仁
副	会	中	山	恵	子
委	員	青	木	厚	子
	〃	石	橋	博	文
	〃	河	合	久	江
	〃	神	頭	広	好
	〃	近	藤	恭	弘
	〃	城	金	茂	樹
	〃	杉	本	敦	子
	〃	鈴	木	弘	美
	〃	鈴	木	誠	美
	〃	野々山		輝	美
	〃	伴		健太郎	
	〃	藤	嶋	伸一郎	
	〃	古	橋	久	三
	〃	松	本	嘉	孝
	〃	吉	賀	憲	夫

(50音順、敬称略)